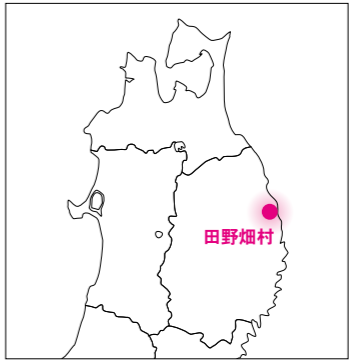


田野畑村の今

行ってみなければわからない



7月4、5日深谷市議会議員クラブで友好都市の岩手県田野畑村へ行政視察に行ってきました。

今回の視察の目的は、東日本大震災で被災した田野畑村が、復興に向けてどのように動き始めているのか、その今を実際に見ることで現況を理解し、今後の深谷市の防災行政に反映させていくことです。

しかし、想像していた以上の現状を目の当たりにし声を失いました。写真は、三陸鉄道島越駅の駅舎跡です。ものの見事に根こそぎ波にさらわれていました。線路がかかっていたであろう場所には、コ



島越駅舎跡を視察する議員



被災前の島越駅舎

視察にはもう一つの目的がありました。田野畑わかめ復興プロジェクトのために議員と市職員で集めた支援金を届けることです。一口1万円、その7割が生産者への支援に充てられ、3割が復興後支援してくれた方にわかめとして還元されます。

田野畑わかめ復興プロジェクト
実行委員会 事務局
住所：〒028-8407
岩手県下閉伊郡田野畑村田野畑 143-1
田野畑村役場 水産復興室内
電話番号：0194-34-2111
ファックス番号：0194-34-2632



田野畑村の素晴らしい特産品をもっと知って欲しい、買って欲しいと語る深谷市から出向の職員新井さん(左)と中島さん

■埼玉県都市競艇組合議会議員に
小森 秀夫
埼玉県都市競艇組合議会議員田島信吉氏の辞職による選挙の結果、小森秀夫氏が同議員に当選しました。

■議会運営委員会副委員長に
清水 修
議会運営委員会加藤温子副委員長の辞任に伴い、新たに清水修氏が互選されました。

●人事案件
■議会推薦の深谷市農業委員会委員に
馬場 彌生
茂木美智子
丸山佐知子(再任)
河田富美子(再任)

議会推薦の深谷市農業委員会委員野田順子氏、田口夏子氏、丸山佐知子氏、河田富美子氏の任期が、平成24年7月19日をもって満了となり、新たな委員を推薦いたしました。

■人権擁護委員に
神代 淑子
神代淑子氏の任期が平成24年9月30日に満了となるため、引き続き同氏を推薦することに異議ない旨回答しました。

市議会だよりニュース

他市の議会から
視察を受けました

昨年度から『市議会だより』の編集方法を改良し、取り組んできました。今では、紙面構成や文章執筆、表紙、写真撮影に至るまで議員自ら作っています。専門的な議論が多い議会ですが『わかりやすく』『ひとりでも多くの方々にみていただきたい』ということ念頭に、編集作業を行っています。その取り組みについて、他市から行政視察を受けました。



地方議会の専門誌で
取り上げられました

平成24年2月7日
茨城県行方市議会
平成24年5月17日
茨城県鉾田市議会



全国市議会議長会・全国町村議会議長会共同編集の議員研修誌『地方議会人』5月号の記事「議会広報クリニック」で「深谷市議会だより」が編集評価をいただきました。
(抜粋にて紹介します)
「優れている点」

◎議員が主体的に編集に当たり、議会改革にも積極的に取り組んでおられることが分かります。読みやすさを意識した編集技術も優れ、ハイグレードの市議会広報といえます。

◎決算に対する議会の総括意見を執行部に決議の形で提示

していることは、議会の政策提案機能につながるものであり、高く評価します。

◎(中略)検討中の議会報告会にも期待します。

「検討・改善したい点」

◆決算情報については、財源データや監査委員の意見要旨主な財政指標などの記述をすすらなもう一歩進めたい。

◆議決結果の賛否公開はまだ不徹底です。

*昨年の12月議会から各議員の賛否公開を始めました。

「魅せる」をテーマに手にとってもらえる市議会だよりを作りたいたいの想いで編集に力を注いできました。今年に入り、他市議会からの視察の申し入れを受けたり、議会専門誌で取り上げていただいたりと、大変光栄なことだと感じています。これに甘んじることなく、今後はホームページでの情報公開や市民対話など模索したいと思っています。議会広報の重要性を肝に銘じて精進していきますので、これからも深谷市議会だよりをよろしくお願いたします。

編集委員一同

国への意見書

「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書

高度経済成長期から道路や橋梁など社会資本の整備が急速に進み、当時建築されたものは現在、建築後50年を迎え老朽化が進んでいる。国交省の提言では、経年劣化により「劣化損傷が多発する危険」を指摘している。今後、首都直下型地震等の発生が懸念される中で、防災性の向上の観点からも、社会インフラの老朽化対策は急務の課題と言える。

一方、景気・雇用は長引くデフレと急激な円高によって極めて厳しい状況が続いており、そのために必要な政策が需要の創出である。そこで、社会インフラの再構築等が、雇用創出に必要な公共事業として潜在的需要が高くなっていると考えられる。

よって、国民と日本の国土を守り、安全安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を強く要請する。

再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が施行され、これにより、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まる。政府はこの3年間で集中的に利用拡大を図るとしているが、導入促進に向けた環境整備は不十分である。

導入にあたっての課題として、風力発電では送電網整備の強化、太陽光発電ではメガソーラー設置の円滑な設置が可能となるよう農地法の問題などの環境整備などが求められる。

よって再生可能エネルギーの導入促進と実効性ある買取制度に向け、十分な環境整備を図るよう強く要請する。

記

- 1 投資促進減税、省エネ減税などの拡充を実施すること。
- 2 買取価格等設定のルール化を図り、制度の予見可能性を高めること。
- 3 再生可能エネルギー発電事業に係る規制改革を実施すること。